

7 成果と課題

○ 「CLASS」の視点による考察

3(1)に記載のとおり、本プロジェクトでは、以下の5つの視点で取組を進めている。各校の各視点での検証については、各校の令和5年度の報告書を参照していただきたい。各校の記載をもとに、以下のとおり総括する。

<5つの視点> 頭文字を取って「CLASS」

<p>【地域や産業界等との連携・推進】「Collaboration」</p> <p>「社会に開かれた教育課程」を視野におき、育成すべき資質・能力を踏まえた地域や産業界との連携による探究活動の実施等について、各圏域において他の高校と「取組の成果」の交流や情報交換を行うとともに、地域の教育資源を活用するなど、関係機関等との連携を図る。</p>
<p>【学んだことを将来に生かす能力】「Literacy」</p> <p>学校や地域の特性に応じて、リテラシーの育成と発揮の場を「総合的な探究の時間」などに設定し、課題解決を通じた知識とスキル獲得のプロセスにおいて、教科の枠組みにとらわれずに、知識を日常生活に関連付けながら、様々な分野を横断的に統合させる学習の充実を図る。</p>
<p>【大人と子供が一体となった取組の推進】「Adult」</p> <p>生徒のみならず地域の大人が共に地域課題探究型の学習に参加して、新しい価値を創造する人材やグローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーとなる人材、専門的な知識・技能を身に付けて地域や産業界等に求められる人材など、地域の未来を創る人材を育成する。</p>
<p>【生徒理解に基づく指導の充実】「Student」</p> <p>地域の方々と共に学ぶ機会を通して、互いの存在について理解を深め、尊重し合うことで生徒に自己存在感を実感させ、共感的な人間関係を育成するとともに、自己決定の場を与え、自己の可能性を開発するなど、生徒理解に基づく指導の一層の充実を図る。</p>
<p>【学校と地域の連携・協働の仕組みづくり】「System」</p> <p>大人と子供が協働した、地域の課題を解決していく取組を持続可能なものとするため、地域と学校をつなぐ「地域コーディネーター」を確保・育成するなど、学校と地域の連携・協働する体制を構築する。</p>

(再掲「北海道 CLASS プロジェクト（地学協働活動推進実証事業）」実施要綱 5 研究指定校における取組「CLASS クラス」より)

Collaboration

地域探究を行うには、地域人材や関係機関との連携は不可欠であり、各校とも育成すべき資質・能力を考えながら、必要な連携をしながら取組を進めている。実際に、地域との連携数が爆発的に増えた学校もあり、地域 Co によるつながりの拡大が活動の活性化につながっていると考えられる。こうした連携により、地元企業への就職者がでてきたほか、大学生を含めた様々な関わりによる、生徒の意識変容や資質向上が見られていることは、大きな成果である。「つながり」が目的ではなく、資質向上等の目的のために連携するという視点は、確認しながら進めることが重要である。

Literacy

学びが将来に生きるように、「探究」の特性を活かしたスキルアップが図られている。特に、教科横断型の取組やカリキュラムの検討などを意識している学校もあり、「総合的な探究の時間」を軸に、多くの学びや社会・生き方が関連付けられて、生徒の進路や生活に関わる変容が見られるように、今後も取組を進めていくことが重要である。各学校とも、ルーブリック等を作成し、生徒の変容を見取る工夫をしている。

Adult

大人との関わりで地域人材としての生徒の育成はもとより、関わった大人の育成も進んでいる。探究に関わることで、地域人材の教育力が上がっていく様子が見られており、社会教育の視点でも重要な教育活動であることが分かる。教育課程外での活動が出てきたり、外部人材との協働での成果物ができてきたりするなど、目に見える成果だけでなく、地域から学校や生徒を評価する声が届くなど、定性的な評価も報告されている。町長への提言事項を町として実現するなど、生徒の社会参画を後押しする活動もあり、地域の未来を創る人材育成が進められていると言える。

Student

生徒理解に基づいた評価指標を作成するなど、多くの学校で生徒の状況を鑑みて活動を進めている。地域との関わりで自己肯定感が向上するなど、意識の変容が見られるほか、具体的に地域活動に関わる様子が見られるなど、行動の変容まで見られる事例もあり、多角的に見て生徒の育成が進められている。

特に、「社会」との関わりが生徒の社会参画や社会貢献への意識を大きく高揚させていることから、地域社会での探究が「社会を担う人材育成」に大きな効果があることが明らかとなった。

System

推進校への地域 Co 配置について、事業後の Co 機能の維持は大きな課題であるが、各校とも様々な形で Co 機能を維持する工夫が見られている。この他の地学協働体制の構築についても人材リストの作成やコンソーシアムの活用など、3年間の取組が活かされる「持続可能」な体制構築につながっている。

このように、「5つの視点」は、地学協働のポイントと重なる部分もあるので、地学協働を進めている学校にとっては、これらの視点で自校の取組を見つめ直すことで、新たな課題に気付くきっかけになるかもしれない。

(1) 成果

①地学協働の意義の明確化

地学協働による地域探究を進めることで生じた変容について、以下のようにまとめる。



地学協働による地域探究を実施することで、生徒・教員・地域（住民）に上記のような変容があった。その変容により、具体的には生徒が課外活動で地域の活動に参画するようになる事例も複数見られた。「地域の担い手育成」という観点から見ると、高校生のうちから地域社会での活動に参画する経験を積んでいけば、社会人になっても、地域活動への拒否感が出てこないのではないかと期待できる。地域活動が広がらない要因として、社会人の多忙化とそもそも地域活動が自分事になっていないことが考えられるため、こうした活動をすべての高校生が体験する仕組みができてくることは、これからの日本社会を考えたとき、非常に大きな担い手養成の仕組みになるだろう。

教職員の意識も活動をととした「生徒・地域の変容」から具体的な成果が見えることにより、当事者意識が醸成されていくことが期待できる。地学協働を進める上で、最も主体的に関わる必要がある教職員の意識改革が「活動による」ということは、地学協働の推進の難しさでもある。教職員の意識改革のために活動をスタートさせるには、「指定事業を含めた管理職によるトップダウン」や「地域人材を学校に入れる」という「劇薬」を投入することが必要なのかもしれない。

地域では生徒の探究や地学協働による「地域活性化」のほかに、生徒の育成に関わりたいという地域住民の「人材育成」が進むことがわかっている。高校生との関わりで「自分も、もっと学ばなければ」と言う感想をもつ協力者もいた。活動を進めること・報道等で周知されることで、地域の高校への理解が進むことも見えてきた。これにより、入学者・保護者になりうる「地域住民」が高校の魅力的な活動を知ることで「この高校に行きたい（行かせたい）」という意識につながっていくことも考えられる。生徒数が減り続ける現在において、高校の存続には、こうした取組がじわじわと効いてくるのではないか。「高校の存続≒地域の存続」に近い構図になっている地域にとっては、高校の魅力化自体がまちの課題であるとの認識を持つ地域もあり、地学協働が進むことで学校だけでなく地域の課題として、「地域総掛かり」で高校の活動を支援していく機運が高まることも期待できる。

②地域コーディネーター配置の効果

地域 Co 配置の効果について、次のようにまとめる。

- ・既存のつながりだけではなく、地域 Co により地域と新たなつながりができたため、地域探究を進めることができた。
- ・地域 Co により、地域人材と学校（教職員）がつながるきっかけになった。
- ・地域 Co の関わりが、学校体制の構築や地学協働の推進を後押しした。
- ・地域 Co の配置により、学校の地域活用のハードルがさがった。
- ・教職員と地域 Co が連携し、探究プログラムを確立できた。
- ・課外活動で探究を継続し、生徒の意思を実現する後押しができた。
- ・地域活動に有志で参加する生徒がでてきた。
- ・地域の人材リスト化などの開発ができた。
- ・情動的にも学校と地域の架け橋となるため、学校が地域のニーズや考えを把握することができるとともに、地域も学校の様子を知ることができた。

地域 Co は、地域側の窓口になるので、「探究」を進める学校側の「教職員」との連携が非常に重要である。しっかり連携をとれるようにするためにも、地域 Co を学校に配置し、日常的に教職員とコミュニケーションを取ることで信頼関係を築き、活動を豊かにするための相談ができる関係性づくりを進めることがポイントとなる。本事業では、上記のように「教職員と地域 Co が連携し、探究プログラムを確立」できた学校があるなど、地域 Co を配置することが地学協働を持続的・安定的に進める様々な体制構築（教員の意識変容・探究のプログラム化等）につながったと言える。

学校では、地域 Co 配置前から地域とのつながりを持って進めていることもあるが、生徒の主体的な地域探究となると、既存のつながりだけでは対応できない部分がある。そういう意味で、地域 Co により、地域と新たなつながりができたことで「地学協働のスタート」がきれたという管理職からの声も聞かれた。

地学協働が進むことで、生徒が直接地域とつながることも増え、地域活動に主体的に参加する生徒が出てきたり、探究の時間だけでは探究が収まらず、課外活動として継続したいという意向を持っている生徒がいたり、高校の活動の枠をはみ出して、生徒の主体的な活動が展開されていくこともある。こうした活動の受け皿を学校で担うのは難しいため、地域（社会教育）が受け持つ必要がある。受け皿の確保は、地域の団体等に相談しながら進めていく必要があり、これらの探究から派生した様々な活動に対応するためには、地域との Co 機能が必須であろう。

地域 Co だけが地域とのつながりを持っていれば良いかというそうではない。地学協働で重要なのは、「目的の共有」である。探究の活動についても、「どういう目的でどんなことをやりたいのか、だからあなたの力を借りたい」という地域人材との目的の共有は重要である。教育活動については、学校（担当教諭）が活動の目的を明確にしているはずで、地域の窓口である地域 Co と目的の共有をすることが必要だ。地域 Co は、協力してもらう地域人材と「学校の目的」を共有し、生徒への関わり方（伴走の仕方等）も含め共通理解を図っていくことになるが、地域 Co を挟むと細部まで伝わりきれないこともある。したがって、教職員と地域人材がしっかり目的を共有することが重要である。こうしたプロセスを踏むことで、生徒の主体性を確保した探究が進んでいく。逆に言えば、地域 Co は、教職員が地域人材とつながる「きっかけ作り」を担い、教職員と地域人材がつながっていくことで、生徒の資質向上につながる活動を創り上げていくことができるだろう。

また、活動以外でも地域 Co は、学校と地域両方に通じているため、学校・地域双方の情報共有の橋渡しをすることもできる。学校からすると、広く地域に顔が利く地域 Co から地域の声を聞くことができるのは有益である。少なくとも、地学協働に関わっている地域人材の声は、地域 Co を介して共有できる。特に、管理職の情報収集の一手段として、地域 Co の配置は意義があると思われる。

地域 Co は、間違いなく重要な活動推進者なので、その熱量や関わりが活動の活性化に大きな影響を与える。特に、学校のリーダーである「校長」、現場での教育の主導者である「担当教諭」、そして、地域人材でもある「地域 Co」の3者の関わりが活動の重要な要素である。

③高校における地学協働を推進するために必要なことの明確化

地学協働を推進するためには、次の3点が必要であることが明確になった。

- Co 機能の確保
- 学校内の体制構築
- 地学協働を行う体制構築

②で述べたとおり、学校と地域の具体的なつながりづくりを進めるためには、地域 Co 配置が絶対ではないが、「Co 機能の確保」は重要である。

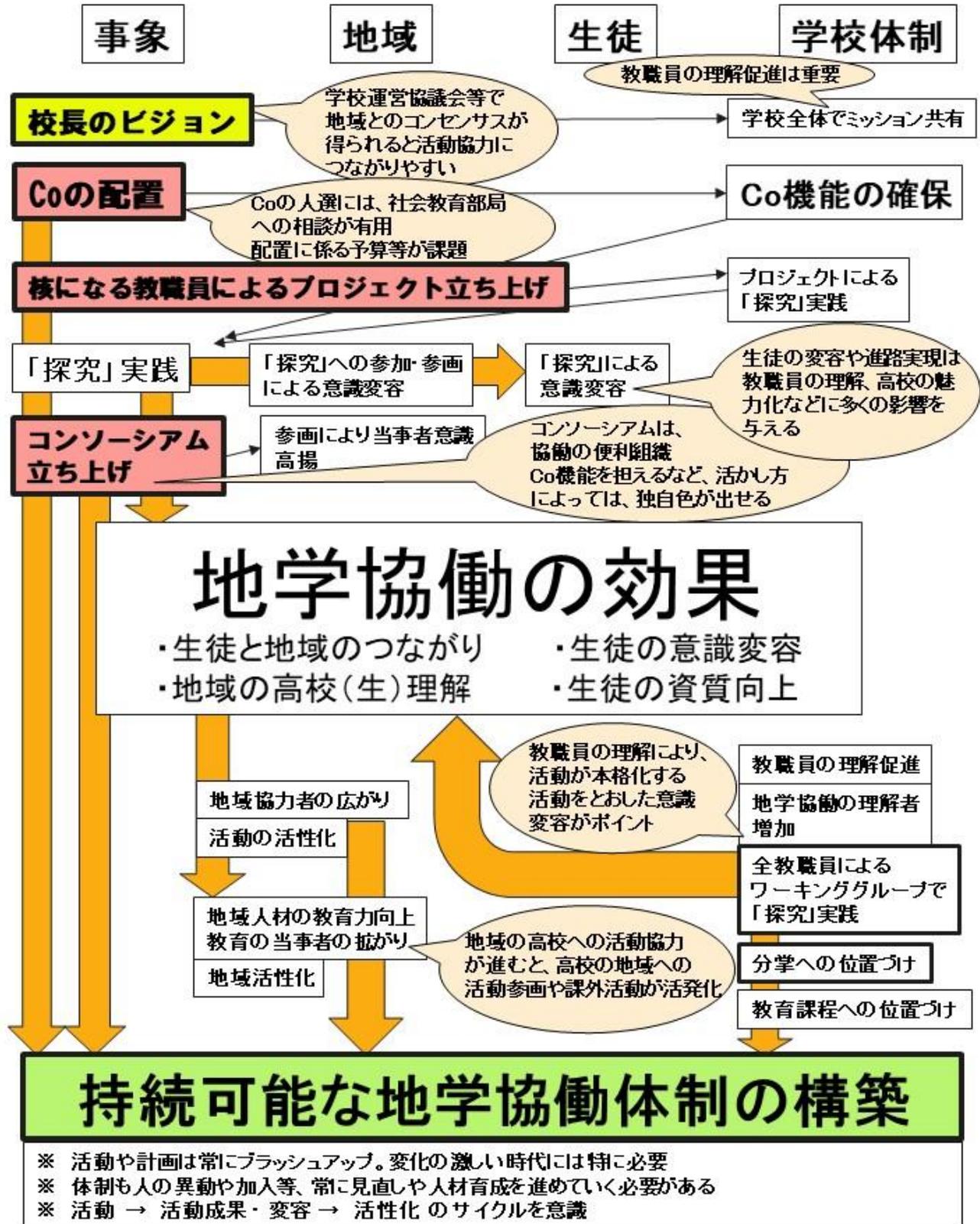
そのほかに、「学校内の体制構築」も重要だ。具体的に地学協働を進めていくには、教職員の理解は不可欠である。そのために一例として、鶴川高校を参考にすると、「①コアメンバーによるプロジェクト、②全教職員のワーキンググループ、③分掌への位置付け」という流れで学校体制の整備を進める方法もある。学校体制として一担当がすべてを担うと、担当の異動や力量に左右されるため、活動が不安定になる。そうした事態を避けるためにも、全教職員の共通理解を図り、関わりをもつような組織作りが求められる。とはいえ、地学協働での探究を進めるには、地域 Co を介したとしても、外部との連絡・調整が発生するし、探究をプログラム化したとしても、生徒や地域の状況を踏まえた活動を創造する必要がある。それらは、授業を構築する教職員にしかできないため、主体的に創造性を持って活動を推進できる教職員が求められるわけだが、負担が一極集中しないような学校体制を整備していくことや、「地学協働を行う体制構築」により、業務を分散する工夫も必要であろう。

また、学校内の体制とは別に、具体的に「地学協働を行う体制構築」も重要だ。学校と地域のつながりが地域 Co を介した「点」での結びつきだけでは、活動が広がりをもったり、発展したりしにくい。地域の協力者や学校関係者、専門家などの地学協働に関係する人たちが情報交流や具体的な活動の検討などを行う場が必要である。例えば、学校と A 企業だけのつながりだと、それ以上の活動の発展は難しいが、コンソーシアムで学校と A 企業の活動を共有したら、コンソーシアム委員の B 企業が「うちならこんなことも手伝えますよ」とか、「取引先の C 社なら、こうした活動もできそうです」等の様々な広がりが出てくる可能性がある。本事業では、「コンソーシアム」がそれを担う立て付けで進められていたが、そうした体制づくりを進めることで、地域人材の研修の場にもなるし、新たな活動展開につながることもある。場合によっては、コンソーシアム委員が「Co 機能」を持つような進め方もできるかもしれない。そうした発展性を持たせる意味でも、地学協働を行う体制構築は重要なポイントとなる。

④地学協働推進の流れとポイント（フロー図）

これまでの研究指定校の実践から、地学協働体制を構築する一例として、下記フロー図にまとめた。様々な事象や変容・体制は、互いに関連しているため、関係を単純にまとめることはできないが、大きな影響を与えるものについて矢印で示している。

＜地学協働実施フロー図＞



また、ポイントや補足を吹き出して記載している。詳細は、前述の各項を確認いただきたい。

地域から学校へ協働のアプローチをするのは、ハードルが高い状況がある。一方、学校に求められる役割として、地学協働が必要になってきていることを校長は理解しているであろうことから、協働のスタートを切るのは、「校長の構想」からとなることが多いと考える。そのきっかけが指定事業かもしれないし、必要性を感じたからかもしれないし、地域からの要望かもしれないが、いずれにしても、学校のトップである校長がどのような地学協働を描くのか、そのビジョンにより、具体的な組織作りや活動が進んでいくことになる。この「校長のビジョン」を常に関係者と共有していくことが協働の重要な要素である「目的共有」につながる。

特に、教職員にはこのビジョン共有が必要で、教育活動を進める教職員の理解無しに地学協働を進めることは難しい。多くの指定校でも、協働への意識と探究への授業改善については、教職員のマインドセットが課題となっている。これらの理解促進を丁寧に進めていくことは難題であるが、重要なポイントであろう。地学協働については、「社会教育主事講習」等の地学協働に関わる研修に教職員が参加することで、じわじわと有用性や必要性の認識を広げていくことが意識醸成の有効な手段である。

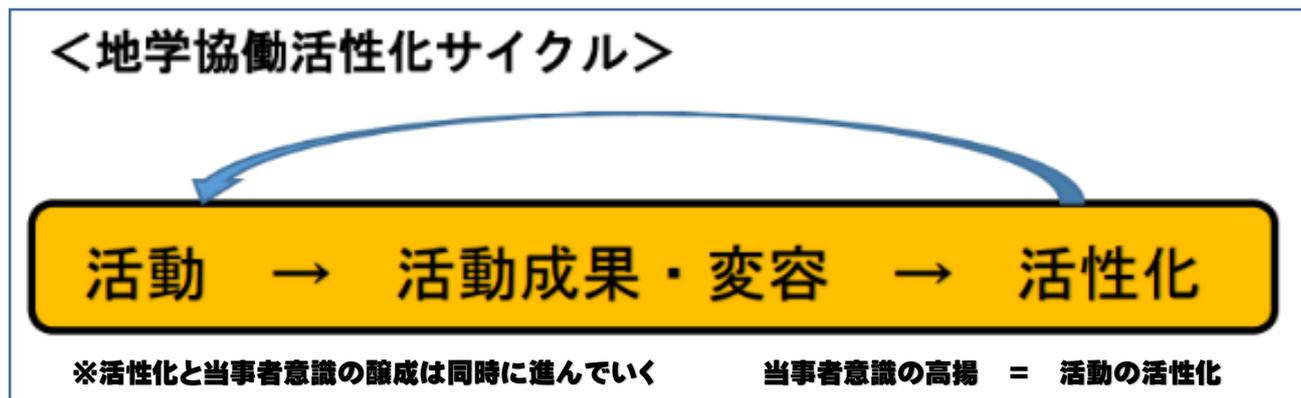
また、校長の異動により、前任者のビジョンで進んでいることを引き継ぐ場面もあるだろう。地域の関係者は、校長の異動には大きな関心を寄せている。義務教育の現場でもよく見られるのは、校長が替わった瞬間、今までの関係性が崩れる（または良好になる）ことである。「この校長がいる限り協力しない」などという地域の声がかかることはよくあることで、ボタンの掛け違いが感情的な対立につながると、良い結果にはつながらない。地域の期待やニーズを満たすことは学校の一義的な役割ではないかもしれないが、「協働」という関係性を持つ必要がある以上、「相互理解」をする努力は必要である。つまり、校長は地域のニーズを聞きながら、自分のビジョンを構築していく必要がある。前任の校長のビジョンも含め、その学校・生徒・地域の状況を見定めながらビジョンを描くことが必要である。

地域のニーズやこれまでの流れを見るには、「学校運営協議会」は有用な組織だろう。ここでの議論は議事録にも残るし、そこで地域の声が可視化できる。学校運営協議会での熟議をとおして、地域の想いを酌み取りながら地学協働のビジョンを共通理解できれば、円滑に進んでいくのではないか。

コンソーシアムは、協働を進める上で重要な場になるだろう。協働に必要な「目的の共有」「相互理解」を図りつつ、具体的な活動についての話し合いを行う。場合によっては、Co 機能を発揮できる組織にもなりうるなど、可能性がある組織だ。コンソーシアムにどのような役割を期待して構築するかが、独自の地学協働の形をつくるポイントであると考えられる。当別高校のように生徒の探究に直接的に関わるようにするもよし、帯広三条高校のように探究の方向性にそった専門性をもった組織にするもよし、本別高校のように学校運営協議会から地域がしっかりと関わる仕組みを創っていくやり方もあるだろう。Co 機能があれば、コンソーシアムがなくても地学協働を進めることはできるかもしれないが、こういう組織がないと活動の発展や持続がしにくいのは間違いない。

「持続可能な体制」といいつつ、校長を含め、地域の人も教職員も入れ替わりがあるかぎり、「ここまで体制構築すれば大丈夫」ということはない。しかし、組織的に地学協働を進める体制を構築していけば、核になる人が異動しても、ある程度の地学協働は続けられるという状況になる。このように考えると、「持続可能な体制構築」はゴールではなく、「協働」を進めるための一つの形に過ぎないので、体制構築後も改善や進化を進めていくことが重要である。特に、変化が激しい時代にあっては、社会が求める人材や資質・能力、地域や学校のあり方も変わってくるのが予想されるので、常にチャレンジングなブラッシュアップを進めていく姿勢は必要である。

⑤地学協働活性化サイクル



指定校の事例から、**活動 → 活動成果・変容 → 活性化** のサイクルで活動が活性化していく様子が見て取れる。教職員の意識変容についても、生徒の変容や進路実現といった「教育効果」や「成果」により、受け入れるようになっていく様子が見られる。この成果が実感できるために、活動後の人と人との関わり（反応）が活動の活性化に影響を与える要素であると考えられる。例えば、活動後に生徒から感謝の気持ちが伝えられれば、協力した地域の方は「またやりたい」と意欲を持つだろうし、活動により「最近の高校は良くなったね」と高校や生徒への地域からの高評価が伝えられれば、学校や教員、生徒も「また頑張ろう」とモチベーションが上がり、活動が活性化することになる。こうした活動後の関わりも意識しながら、人と人との関係性を成熟させていくことが活性化の大きなポイントである。

活動が活性化していくプロセスは、関係者が当事者になるプロセスと結びついている。つまり、活動を自分事として、本気で関わる大人が増えるほど、生徒も本気になり、活動が活性化していくのではない。活動の活性化は、教育効果も大きくすると考えられるので、こうしたサイクルを意識することによって、生徒の資質向上といった学校の目的達成に向かう活動が展開できるようになるだろう。

(2) 課題

①持続可能な地学協働体制構築の課題

(ア) コーディネート機能の確保

Co 機能を確保することは、地学協働体制構築の最も重要な課題の一つである。

地学協働を進めるときに、Co 機能を確保しないで進める方法は、①既存のつながりの中でできる活動で収めてしまうこと、②学校内で Co 機能を完結させることの2つが考えられる。

①の方法だと、既存のつながりでできる範囲の活動に生徒の探究を収めさせることとなり、当然、生徒の主体的な学びにならず、狭い範囲での活動になることから、学校の目的に届かない活動になってしまう恐れが高い。

②の方法だと、主に教職員が Co 機能を果たすように進めることになる。教職員には異動もあるため、地域を知らない教職員が四苦八苦しながら、既存のつながりを駆使して、なんとか活動を構築することになるのだが、地域の教育資源・人材を十分に活用することができないため、活動の質が高まらないものとなるだろう。

指定事業（事業による地域 Co 配置）以外で、Co 機能を持つためには、まずは、社会教育行政に相談することが確実な方法である。学校が市町村教育委員会や地域学校協働本部とつながりがあるならば、そのつながりを活かして相談することができるが、つながりがない場合、各管内の教育局の社会教育指導班に相談すると、各市町村の社会教育行政を含む関係者をつないでくれるため、学校が求める Co 機

能の確保につながる動きができる可能性が高まる。

具体的に Co 機能を確保するには、各市町村や学校によって、状況が異なるが、次のような方法が考えられる。

- ・市町村教育委員会がもつ地域学校協働本部（に類する機能）を活用
- ・市町村が地域 Co を配置（地域おこし協力隊含む）
- ・外部資金・指定事業等で地域 Co を配置
- ・コンソーシアム・学校運営協議会委員等で Co 機能を担う

学校を取り巻く状況により課題の解決方法は変わってくるが、上記のいずれかの方法での解決を目指す動きとなるだろう。特に、地域おこし協力隊は、その目的とも親和性が高く、地方自治体の財政負担も少なく済むことから高校の存続を重視している地域にとっては、首長と相談することで比較的実現の可能性が高いと思われる。いずれにしても、校長のビジョンをしっかりと関係者と共有し、必要性について共通理解を図ることが重要である。

（イ）学校運営上の意識（管理職の意識）

学校としては、当然「生徒の育成」が重要であるが、「社会に開かれた教育課程の実現」「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」などのキーワードからも明らかなおお、地域と一緒に「社会の担い手となる生徒の育成」が求められているということを忘れてはならない。

管理職は、概ねこうした意識を持っているのだが、「地域が学校の活動に関わって（支援して）ほしい」と考える一方、「学校（生徒）が地域の活動に関わってほしい」という地域からの要望を断る状況も多い。学校の多忙な状況がある中、地域の無尽蔵な（無理解な）協力要請にどう対応するかは、学校を管理する立場として難しさがあるが、「支援は欲しいが支援はしない」では通らないところもあるだろう。そのため、「協働」には、「目的の共有」と「相互理解」が重要なのだ。

目的の共有や相互理解を進めるには、「学校運営協議会」等で校長のビジョンや学校のスタンスを「熟議」をとおして、地域住民に理解してもらうことが重要である。地域からの協力要請の窓口も地域の「地域学校協働本部」がワンクッション受けてくれれば、断る上でも柔らかくなる。地域の要望に対して、地域住民である地域 Co が学校の状況を説明して難しさを伝えれば、学校へのハレーションは極力抑えられるだろう。学校の状況を理解した「理解者」が地域に必要であり、その理解者は地域学校協働活動でしか育成できない。

学校の多忙な状況はあるにせよ、地域活性化に関わる地域の活動で生徒（の意識）を育成できる取組であれば、「地学協働」として参画することも必要であろう。地域との円滑な協働を進めていくには、その辺りの学校としてのスタンスを考えておくことも必要である。

地域探究については、生徒の資質・能力の育成のために進めていく活動であるが、地域の協力者としては、「地域活性化」等の目的があることも考えられる。もちろん、学校の活動なので学校の目的が重要なのだが、「スクール・ミッション」での「地域への貢献」について意識した活動になることも求められる。そうした意味で、生徒の資質についての変容だけでなく、生徒の地域づくりへの意識の変容や地域の変容についても見取っていくことで、学校の地域貢献度を示す材料になっていく。学校も地域も相互に相手のためになる活動を展開していくことが、相互理解を深め、地学協働を広げていくことにつながるだろう。

（ウ）教職員の意識

教育の専門職である教職員は、自分の教科の力をつけさせるための研鑽を積み、日々生徒指導や進路指導、保護者対応、教材研究や授業改善に取り組み、生徒の育成のために働いている現状がある。こうした時間的にも精神的にもタフな職務の遂行には頭が下がるのだが、多くの指定校から地学協働を進める上で、教職員の意識が課題となることが示されている。この大きな要因は、次の3つが考えられる。

一つ目は、地域社会での探究で育成できる生徒の資質・能力への理解が進んでいないことがある。教職員が地学協働の探究による学習効果（学習意欲向上・自己肯定感・自己有用感・進路ビジョン・社会参画意識 等）を理解すれば、教職員の一定程度の理解を得ることができると考えられる。

二つ目には、「探究」という、従来の授業スタイルからの大転換が求められることへの反発だ。このことについても、急速に変化する社会への対応が必要となる生徒の未来を考えれば、「探究が必要なのだ」という理解にいたるだろう。

三つ目は、地学協働を進めること自体への負担感だ。他者との協働は、当然負担が発生する。多忙な中での新たな負担は、「誰がやるのだ」という解決できないジレンマを抱えることになる。もともと、教職員は、自分の指導力を磨いてきたわけで、他者との協働はあまり得意ではないことが多い。そうした教職員に、地域との協働という負担が発生することへの反対の意識が出てくるのも当然であろう。

このことから、地学協働に反対する意識をもつ教職員が多いのは当然であるが、今後の厳しい社会に出ていく生徒を育てていくためには、地学協働の探究が必要であるし、現場の教育の中心にいる教職員が地学協働に前向きに取り組む意識を持つようにしていくことが重要である。教職員の意識を変えていくには、地学協働による探究がもたらす「生徒の変容」を直接実感してもらうことと、その活動に主体的に関わることで当事者意識を醸成することが必要だと考えられる。

教職員が普段から、授業改善や生徒指導、進路指導、部活指導など、様々な努力を重ねてきて、生徒の成長や進路実現を目指していくわけだが、そうした様々な努力の一過程に、地学協働による生徒の資質・能力の向上が果たす役割は大きいことを実感できれば、地学協働に主体的に関わるように意識が変わってくるのではないだろうか。

教職員の意識変容には、地学協働について十分に理解されない中、生徒の変容が期待できる地域探究を進めていくという荒技が一番の早道で、そのためには外部の地域 Co が重要な役割を果たすことになるだろう。こうした地学協働を進めていくには、地学協働の意義を理解した「管理職」「担当教諭」「地域 Co」が推進役として活動を牽引し、教職員とともに成果を実感することで、教職員の理解を深めていくことが重要であろう。

（エ）その他の課題

○異動を見据えた対応

教職員の異動は、人と人との関係性が重要な「協働」にとって大きな要素である。特に、主体的で創造性をもった担当教諭の異動は、活動に致命的な影響を与えかねない。そうした異動の影響を極力小さくするための対応例として、研究指定校からでてきたアイデアを以下のようにまとめている。

・地域 Co 配置

教職員が異動しても地域人材は地域に残ることから、地域 Co のような核になる人材を組織に残していくことで、後任の教職員と相談しながら、地域学校協働活動を残していくことができる。

・活動のプログラム化

活動については、時代や学校、地域や生徒の変化に伴い変わってくるものであるが、プログラムと

して協力先や流れを残しておくことで、それを参考にマイナーチェンジしていくことで、誰が担当になっても、ある程度の活動を実施することができる。

・人材バンク

地域 Co についても、教育委員会職員が担っている場合は、部署異動により「異動」してしまうこともあり得る。その対応として、地域 Co がつながっている地域人材を「人材バンク」化しておくことも考えられる。この場合、人材バンク化したとしても「人と人のつながり」の問題なので、面識がない人がすぐに活用することは難しい。やはり、地域 Co の引き継ぎで前任の地域 Co が後任に紹介するなどして、つながりを維持することが必要である。

こうした人材バンクは、教職員が活動を考えていく上でも参考になる資料になるので、学校に地域情報を共有するという点で有効な方法ではある。

【資料】全道の実践事例・参考資料

○全道の実践事例（資料編に掲載）

全道には、8つの研究指定校以外にも参考になる事例があるので、その取組を資料とする。

- (1) 北海道余市紅志高校 (2) 北海道浦河高校 (3) 北海道南茅部高校
- (4) 北海道上ノ国高校 (5) 北海道羽幌高校 (6) 北海道津別高校
- (7) 北海道白糠高校 (8) 北海道中標津支援学校（高等部）

○地学協働アイテム

地学協働推進アイテム （令和5年10月 更新）

地学協働を推進するヒントとなる取組をアイテム化し、本庁職員及び教育局職員が、市町村訪問や学校訪問を実施する際、首長や教育長、学校長等に紹介する。
マップやカレンダーの作成に関わる子どもたちの活動を、保護者はもとより、地域の方々
が日常的に確認することで地域が一体となった地学協働の推進を目指す。

■アイテム1 商店街活性化マップ

○北海道CLASSプロジェクトの取組をとおして、地域の特性を理解し、自分たちの住む地域のまちづくりを考え、活性化に向けて作成したマップ。
【北海道帯広三条高等学校】

○生徒が、取材などをとおして地域の商店街活性化に向けたマップを作成。マップは、修学旅行先で芽室町のPRのために活用。
【芽室町立芽室中学校】



地学協働による取組で参考になる成果物や活動を「地学協働アイテム」として、道教委社会教育課 HP に公開している。



○広報誌「地学協働」



地学協働 15
2023年12月

Hokkaido community and school collaboration
北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課

【速報】令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査の結果の概要（道内）

地学協働の参考になる資料や取組などを広報誌として、毎月発行している。道教委社会教育課 HP でも公開している。



令和5年11月28日に、令和5年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査の結果（令和5年5月1日状況）が文部科学省のホームページに掲載されました。道内においては、年々コミュニティ・スクールの導入が増加しており、今後は、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、子どもたちの学習環境や学習活動の一層の充実が期待されているところです。

<参考・引用文献、解説>

- *1 高等学校 OPEN プロジェクト（ボンチ絵）（平成 30 年 北海道教育庁高校教育課）
- *2 地域・地方の現状と課題（令和元年 （株）富士通総研 総務省資料）
- *3 令和 4 年度地域創生に向けた高校魅力化の取組状況調査（令和 4 年 北海道教育庁高校教育課）
- *4 これからの高校づくりに関する指針（改訂版）（令和 4 年 北海道教育庁高校教育課）
- *5 都市部の高校におけるコミュニティ・スクールの導入に向けて（令和 4 年 北海道教育庁高校教育課）
- *6 デジタル大辞泉（小学館）
- *7 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）
（平成 27 年 文部科学省 中央教育審議会）
- *8 大阪教育大学教育学部附属池田小学校に出刃包丁を持った男 1 名が、平成 13 年 6 月 8 日（金）午前 10 時過ぎころ、校舎 1 階にある第 2 学年と第 1 学年の教室等において、児童や教員 23 名を殺傷した。
（国立大学法人 大阪教育大学 HP より）
- *9 スクール・ミッション：設置者が各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で再定義したもの
スクール・ポリシー：学校がスクール・ミッションに基づき、策定する 3 つの方針。「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」
（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申） 令和 3 年 文部科学省 中央教育審議会）
- *10 令和 4 年度 生涯学習に関する住民の意識調査（令和 5 年 北海道教育庁）
- *11 令和 4 年度 生涯学習推進体制の整備状況調査（令和 4 年 北海道教育庁）
- *12 高校生の社会参加に関する意識調査報告書－日本・米国・中国・韓国の比較－
（令和 3 年 国立青少年教育振興機構）
- *13 地域学校協働活動ハンドブック（平成 30 年 文部科学省）
- *14 ウポボイについて（ウポボイ HP）
- *15 十勝岳ジオパーク推進協議会について（十勝岳ジオパーク推進協議会 HP）
- *16 全国高校生体験活動顕彰制度「地域プログラム」（国立青少年教育振興機構 HP）
- *17 北海道上富良野高等学校サポーターズクラブ会則
- *18 スーパーサイエンスハイスクールパンフレット（国立研究開発法人科学技術振興機構 HP）
- *19 キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議について（文部科学省 HP）
- *20 日本遺産・炭鉄港について（夕張市 HP）
- *21 北海道いぶり 5 大遺産について（胆振振興局 HP）
- *22 中高一貫教育の概要と設置状況（文科省 HP）
- *23 デュアルシステム説明会資料（胆振振興局 HP）
- *24 高校生の「地域留学」推進のための高校魅力化の支援について（令和 2 年 内閣府地方創生推進室）
- *25 令和 4 年度 関係人口創出・拡大のための 中間支援モデル構築に関する調査・検討業務 業務実施報告書（概要）
（一般社団法人北海道総合研究調査会）

令和3～5年度 地学協働活動推進実証事業（北海道 CLASS プロジェクト）研究報告書
令和6年3月

北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課・学校教育局高校教育課・学校教育局義務教育課
〒060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目 電話 011-204-5744